

用語集



海運関連

COA : Contract of Affreightment

本来の意味は包括的な海上運送契約だが、一般的には数量契約あるいは数量輸送契約と呼ばれる。使用船舶を特定せず、一定の期間に一定量の特定貨物をあらかじめ取り決められた一定の運賃率で輸送する契約。この契約のもとで輸送される貨物には、原油、鉄鉱石、石炭、セメント、ボーキサイト、穀物、肥料などのように、大量の定期的荷動きが期待できる品目が多い。

DWT : Deadweight Tonnage 載貨重量トン数

満載喫水線の限度まで貨物を積載したときの全重量から船舶全体の重量を差し引いたトン数。運航に必要な燃料や水などの重量も含まれるが、積載可能な貨物量を示す目安となる。

IMB : International Maritime Bureau 国際海事局

1981年に設立された、国際商業会議所(ICC)の特殊局。海上貿易、輸送、特に海賊行為や商業詐欺に関連した犯罪の防止・取り締まりを目的とする。

IMO : International Maritime Organization 国際海事機関

海上の安全、船舶による環境汚染防止など、海運に関する技術的・法律的問題について政府間の協力を促進し、各種規則や条約などの作成を行う国連の専門機関。1958年、IMCO (Inter-Governmental Maritime

Consultative Organization : 政府間海事協議機関)としてロンドンに設置され、1982年にIMOに改称。

ISM コード : International Safety Management Code 国際安全管理規則

1993年11月にIMOにおいて採択された国際的な船舶管理のための規則で、SOLAS第IX章として採用された。人的ミスによる事故を未然に防ぐため、ソフト面での安全対策強化を目的としている。

LNG 船 : LNG Carrier

メタンを主成分とする天然ガスを -161.5°C の超低温で液化した液化天然ガス(LNG)を運ぶ専用船。液化すると体積が600分の1になるという天然ガスの性質を利用して大量輸送を実現。超低温のLNGを輸送するためにタンクの材質にはニッケル鋼、ステンレス鋼、アルミ合金など低温に強い素材が使用されているほか、気化したガスの処理、火災対策などに高度な技術が採用され、また衝突や座礁からタンクを守るために二重殻構造となっている。

LPG 船 : LPG Carrier

プロパン、ブタンなどの液化された石油ガスを運ぶ専用船。プロパン、ブタンを大気圧でそれぞれ -42.2°C 、 -0.5°C 以下に冷却する低温式と、低温(15°C)でそれぞれ7気圧、2気圧に加圧する加圧式、両者の折衷方式の加圧低温式の3種類がある。外航船はほとんどが低温式で、加圧式は小型の内航船に多い。



MARPOL : International Convention for the Prevention of Pollution from Ships 海洋汚染防止条約

Marine Pollution (海洋汚染) を略して MARPOL 条約と称する。海洋汚染防止を目的として、油の排出規制等のために船舶の構造、設備などの技術基準を定めている。1973 年条約の 1978 年議定書 (MARPOL73/78 条約) は次の 6 つの附属書から構成されている。

附属書	規制内容	発効日
I	油による汚染防止	1983.10.2
II	ばら積みの有害液体物質による汚染防止	1987.4.6
III	容器・コンテナ・タンク等に収納され輸送される有害物質による汚染防止	1992.7.1
IV	汚水による汚染防止	2003.9.27
V	廃棄物による汚染防止	1988.12.31
VI	排ガスによる汚染防止	2005.5.19

P&I 保険 : Protection and Indemnity Insurance

油濁等の第三者に対する責任、船員の死傷に対する賠償、あるいは積荷に関する責任を担保することを目的に、船舶所有者や運航者が相互保険組合を組織し船舶の所有、賃貸運航に伴う事故による経済的損失を相互に補填しあうもの。日本船主責任相互保

険組合 (JAPAN P&I CLUB) などがある。

PSC : Port State Control

船舶が寄港する国が入港船舶に対し、船舶設備や乗組員の資格等について国際条約の基準に適合しているか検査すること。地域ごとの検査手順の統一と検査情報の集中化のために、Paris MOU (欧州地域)、Tokyo MOU (アジア太平洋地域) 等、世界で 9 つの MOU (Memorandum of Understanding) が結ばれている。

SMS : Safety Management System 安全管理システム

船舶の安全運航や環境保護に関する方針を効果的に実施できるよう構築された船舶管理システム。ISM コードによりその構築が義務づけられている。船舶管理者はこのシステムを策定・実施・維持しなければならない。

SOLAS : The International Convention for the Safety of Life at Sea 海上人命安全条約

航海の安全を図るため船舶の検査、証書の発給などの規定を設け、船舶の構造・設備・救命設備・貨物の積付けに関する安全措置等の技術基準を定めた条約。1912 年 4 月 14 日に発生したタイタニック号事故を受けて、最初の SOLAS 条約が 1914 年に採択された。その後、新条約が採択され、現在の条約は 1974 年 11 月に採択された 1974 年 SOLAS 条約である。1980 年 5 月に発効。

VLCC : Very Large Crude Oil Carrier

30 万 DWT クラスの大型原油油槽船 (タンカー) のことを言う。特にマラッカ海峡を通



航可能な最大な船型をマラッカマックスという。その他船型には以下のようなものがある。

名称	対象船種	内容
パナママックス	タンカー/ バルク船	旧パナマ運河を満載状態で通航しうる最大船型。通航可能な船舶の最大幅は 32.31m であるため、通常は船幅を 32.2m としている。一般的には 6~7 万 DWT 程度。なお、2016 年 6 月に完成した幅 49m の新閘門を通航できる最大船型をポストパナママックスと呼ぶ。
スエズマックス	タンカー	スエズ運河を満載状態で通航できる最大船型で 14~15 万 DWT 程度。
アフラマックス	タンカー	Average Freight Rate Assessment の略。元々は 79,999DWT のタンカーの呼称だったが、現在では、8~12 万 DWT クラスのことを言う。
ケープサイズ	バルク船	パナマ運河を通航出来ず、南アフリ

		カ共和国の喜望峰を回る大型船。
ハンデ イサイ ズ・バ ルカー	バルク船	3 万~4 万 DWT 前後の小型船でもっとも一般的なバルク船の総称。

VLGC : Very Large Gas Carrier

LPG 船の最大船型でカーゴタンクの容積が 8 万 m³クラスの大型船 (低温式)を言う。

WS : Worldwide Tanker Nominal Freight Scale

タンカーに適用される運賃率。1969 年より使用されており、船費、燃料消費、停泊時間、運河通行料、滞船料などをベースに年 1 回改訂されている。

運航 : Ship Operation

自社グループ保有または船主から用船した船舶について、荷主から依頼された海上運送を行うために、積荷の内容、積・揚地港、積・揚荷役の期日等を定めスケジュールを船舶に指示するとともに、必要な諸手配を行うこと。(積・揚荷役の手配、燃料油の補給など。船舶管理者に指示して実施することを含む)

メジャーオイルインスペクション : Major Oil Inspection

メジャー (石油の探鉱・精製から販売までを行う国際石油資本) が、原油や石油製品の輸送を委託する際に、独自に定めた安全運航に関する基準に基づきタンカーを検船する仕組み。これに合格することが契約の条件



となる。

オフハイヤー：Off Hire

用船の期間中に船主側の責任における事故あるいは事情により、本船が使用できなくなった時、その期間中の用船料は船主に支払わなくても良いという条項のこと。

稼働延べトン：Operating Deadweight Ton per Month

特定期間における輸送可能なトン数を表す船舶の単位。当社では（本船 DWT）×（稼働日数）÷30.4 で算出される。

ケミカルタンカー：Chemical Tanker

ベンゼン、トルエンなどの石油化学製品、メタノール、エタノールなどのアルコール類、苛性ソーダ、硫酸、燐酸液などの無機化学製品、動植物油、糖蜜などの輸送に使用される。多種類の製品を積み合わせるために、数多くのタンクを持ち、各タンクごとに独立したポンプとカーゴラインを備えている場合が多い。また、腐食や貨物同士の汚染を防ぐために、タンク自体にも特殊なコーティングを施したりステンレスを用いたりといった工夫がなされている。

シェールオイル・シェールガス：Shale Oil・Shale Gas

頁岩（けつがん；シェール）と呼ばれる粒子が細かく固い地層から採掘される天然ガス、原油のこと。これまでは効率的な採掘技術が無かったため注目されなかったが、新たな採掘技術が開発されたことで商業生産が可能となり、エネルギー資源として活用されている。

仕組船：FOC (Flag-Of-Convenience) Ship

外航海運会社が、パナマ、リベリア等の便宜置籍国に設立した子会社を通じて建造し、登録、保有させ、外国人船員を配乗させて用船（チャーター）する船舶のこと。税金の軽減、法規制の緩和などの利点がある。

純トン数：NT (Net Tonnage)

貨物を積載できる部分の容積を示す。主に税金徴収の基準として使用される。

スポット契約：Spot Contract

長期契約せず、一航海ごとに契約するもの。

船級：Class

船舶に付与された等級のこと。保険契約や用船契約等を円滑に行うための国際的な標準となる。船級協会（中立的な立場で船舶を検査し証明する民間の非営利団体）が機関、船体、艀装品等を一定の基準に基づいて検査し、船級を決定する。船級協会には、日本の NK、英国の LRS、米国の ABS、フランスの BV、ノルウェーの DNV、ドイツの GL 等がある。

船舶管理：Ship Management

自社グループ保有または船主から受託した船舶について、運航に必要な人・物・金などすべての条件を整え、運航中を含め船舶を運航者の指示どおりの海上運送を行える状態に保ち続けること。（船舶整備、船用品の手配、船員の配乗手配等を含む）

総トン数：GT (Gross Tonnage)

船全体の容積を示す単位。各種の統計に使用されるとともに、課税、水先料金、船舶検



査料、入港料、岸壁使用料などの基準として使用される。

ダブルハル：Double-hull Construction

衝突や座礁などで船体に多少の損傷を受けても貨物油が流出し海洋汚染につながらないように、タンカーの船体を二重構造にすること。1992年3月にIMOにおいて、MARPOL73/78条約附属書Iの一部改正が採択され、1993年7月に発効した。1993年7月以降に建造契約が締結される／1994年1月以降に起工・改造に着手される／1996年7月以降に竣工・引渡される、600DWT以上の石油タンカーのダブルハル化が義務付けられた。

パナマ運河：Panama Canal

太平洋とカリブ海・大西洋を結ぶ、中米のパナマ共和国にある運河。2016年6月には新閘門が完成し、従来の幅32.26m、長さ294mから、新たに幅49m、長さ366mの船舶が通行可能になった。

バルク船：Bulk Carrier

貨物を包装・梱包せずに、そのまま船倉内に積み込み輸送する。貨物としては、鉱石類、石炭、穀物などさまざまなものがあり、それら貨物を輸送する船をバルク船という。

アンモニア運搬船：Ammonia Carrier

強い毒性と腐食性を有するアンモニアを積載するため、主にカーゴタンクやポンプ・配管等が特殊な耐性強化構造となっているガス船のこと。アンモニアは常圧下で -33°C 、または、常温で8.5気圧といった条件で液化する。この液化条件は、LPGの液化条件

とほぼ同じでありLPGと同様の技術で輸送が可能。アンモニアは主に肥料・化学原料として広く世界で利用されており、クリーン燃料としても注目されている。

バラスト水：Ballast Water

船体の姿勢制御や復元性確保のためにバラストタンクに積載される海水のこと。船舶の安全運航には不可欠のもの。

硫黄酸化物 (SO_x)：Sulfur oxides

硫黄の酸化物の総称で、一酸化硫黄(SO)、三酸化二硫黄(S₂O₃)、二酸化硫黄(SO₂)、三酸化硫黄(SO₃)、七酸化二硫黄(S₂O₇)、四酸化硫黄(SO₄)などがある。ソックス・SO_xともいう。石油や石炭などの化石燃料を燃焼するとき、あるいは黄鉄鉱や黄銅鉱のような硫化物鉱物を焙焼するときに排出される。

窒素酸化物 (NO_x)：Nitrogen oxides

高温でものが燃えるときに発生する窒素の酸化物の総称で、大気中では一酸化窒素(NO)、二酸化窒素(NO₂)、亜酸化窒素(N₂O)、三酸化二窒素(N₂O₃)などが存在する。ソックス・NO_xともいう。燃料に含まれる窒素化合物や空気中の窒素が高温燃焼時に酸化されることにより発生する。

プロダクトタンカー：Product Tanker

原油を精製した二次製品(石油製品)のばら積み輸送に使用される専用船。精製品は白油(Clean Products)と呼ばれる沸点の低い軽質油(ナフサ、灯油、ガソリン、ジェット燃料など)と重油などの黒油(Dirty Products)に大別される。輸送する貨油の性



状によってはタンクの材質あるいはタンク内部塗装に特別なものを必要とすることがある。

木材チップ専用船：Woodchip Carrier

製紙原料として用いられるチップ（木材を砕いた小片）を専門に運ぶ。極めて比重の小さな貨物であるため、船倉容積を最大限にとれる設計となっている。揚げ荷役には本船装備のベルトコンベアとクレーンが用いられる。

二元燃料船：Dual-fuel Main Engine Vessel

船舶燃料として一般的な重油だけではなくLNG/LPG/メタノールなどを燃料として使用することが可能な船舶。2元燃料主機関はSO_x・NO_xの排出量削減に加えて、温室効果ガスの削減（10～20%）にも貢献する。将来的には実用化が予想されるカーボンフリー燃料を使用するディーゼル主機関の運転技術取得にも寄与することが期待されている。

用船：Chartering

特定の荷主の特定の貨物について約定し、船腹を貸切提供して運送するもの。船腹を必要とする荷主は、直接あるいは用船仲立人（Chartering Broker）を通じ、運賃その他諸条件について運送人と引き合いを行い、合意に達すると用船契約書（Charter Party）を取り交わす。船舶を有する運送事業者とその運送機関を用船する人との賃借関係。裸用船、定期用船、航海用船がある。

裸用船：BBC（Bareboat Charter）

賃貸料を払うことによって、船舶の占有な

らびに支配を一定期間譲り受ける契約。用船者は本船の償却費用以外のすべての運航費用を負担するとともに、船主の了承のもと、本船の船員配乗・管理に関する一切の責任を引き受ける。

定期用船：T/C（Time Charter）

一定期間に限り用船する契約。数か月の短期のものから、十数年の長期に及ぶものである。定期用船の場合、本船の載貨能力をもとに一日当たりの運賃が定められる。

航海用船：Voyage Charter

特定の航海に関して用船する契約。特定港間の一航海または数航海について契約が交わされる。航海用船は特定貨物の輸送を引き当てる契約が結ばれ、ほとんどの場合、実際に輸送される貨物量に基づいてトン当たりの運賃が定められる。1航海の運賃総額を一括で定められることもある。



不動産関連

エコボイド：Eco-void

建築物を縦方向に貫く煙突状の吹き抜け空間のこと。建物内外の温度差と風の力を利用し、自然に換気が行われる。また、採光にも優れている。

タスク&アンビエント：Task-and-ambient Style

「アンビエント（周囲環境）」照明として控え目の照度で室内全体を照明し、「タスク（作業）」照明として局部的に作業面を明るく照明する方式。執務者が感じる空間全体の明るささえ保てれば、アンビエント照明による机上面照度は下がってもよい。この考えのもと、作業のための明るさは執務者が個別にタスク照明で確保し、アンビエントの照度を抑える。照明エネルギーを大幅に削減するだけでなく、天井照明が放散する熱も減らすことができるため、冷房効率の向上にもつながる。

ダブルスキン：Double-skin Facade

実際の外壁（インナースキン）の外側に、層（アウトースキン）を設けた構造。2層間に空気層を作ることで、外部からの熱負荷を低減する。また、ダブルスキンを貫通する通風口によって、建物内に自然通風を採り入れる。

デシカント空調：Desiccant Air Conditioning

一般の空調機が湿度の処理を、コイルを冷

却して空気中の水分を結露させることで行っているのに対し、デシカント空調機は、デシカント濾材にて直接除湿し、温度と湿度を個別に制御する。これより、高い温度設定で低湿の空調が可能となり、快適性を損なわずに省エネルギー化を図ることができる。

グリーンリース：Green Lease

ビルオーナーとテナントが協働し、不動産の省エネなどの環境負荷の低減や執務環境の改善について契約や覚書等によって自主的に取り決め、取り決め内容を実践すること。この取組みにより、ビルオーナー・テナント双方が光熱費削減等の恩恵を受ける。



共通

BCP (Business Continuity Plan) : 事業継続計画

自然災害や事故・事件などの要因により緊急事態が発生した場合、企業の重要業務が中断しないこと、または中断しても目標復旧期間内に業務活動が再開でき、顧客に対するサービスレベルが許容される程度で維持できるよう、組織体制、事前対策・初動対策・復旧対策を定めた実行計画。

CSR (Corporate Social Responsibility) : 企業の社会的責任

企業は利益のみを追求するのではなく、さまざまな社会的課題の解決に向けて自主的に取り組み、事業活動を通じて社会の発展に資することが重要であるという概念。企業の事業活動は環境や社会にさまざまな影響を及ぼすため、法令遵守と法を超えた自主的な取り組みを推進し、ステークホルダーとの関係に配慮しながら、倫理的な行動を推進する責任を企業は持つ、という考え方。

ERM : Enterprise Risk Management

全社的リスクマネジメントとも呼ばれる危機管理手法のひとつ。企業の運営上起こりうるあらゆるリスクに対し、従来の縦割り型の管理ではなく、組織全体で管理しようとする体制。

GRI : Global Reporting Initiative

全世界に適用可能な持続可能報告書のガイドラインの策定・普及を使命として米国NPOのシリーズ (CERES : Coalition for

Environmentally Responsible Economies) と国連環境計画(UNEP)が中心になって1997年に設立した民間団体。2002年に本部をオランダのアムステルダムに設置した。

ISO 9001

「国際標準化機構 (ISO : International Organization for Standardization)」が1987年3月に発行した品質保証体制に関する国際規格。顧客視線から製品やサービスの品質を維持するための体制。組織としての方針・目標を定め展開・実行・検証していく仕組み。実現のための計画を立案、実地及び運用した上で、第三者機関による定期的な審査を含む監視が行われる。

ISO 14001

「国際標準化機構 (ISO : International Organization for Standardization)」が1996年9月に制定。環境に配慮し、環境負荷を継続的に軽減していく仕組みを組織が維持していく体制。環境対策の方針に基づき、実現のための計画を立案、実地及び運用した上で、第三者機関による定期的な審査を含む監視が行われる。

ISO 26000

各国の代表的な標準化機関により構成される国際標準化機構 (ISO : International Organization for Standardization) が2010年11月に発行した、社会的責任に関する世界標準の手引書 (「社会的責任に関する手引」)。気候変動、生物多様性、貧困、人権といった、1つの国や1つのセクターだけでは解決できない課題の解決のため、組織は



どのような社会的責任を果たす必要があるのかを「7つの原則」、「7つの中核主題」と「期待される行動」、「組織が社会的責任に取り組むための方法」を具体的に解説している。

SASB : Sustainability Accounting Standards Board サステナビリティ会計基準審議会

2011年に米国サンフランシスコを拠点に設立された非営利団体。企業の情報開示の質向上に寄与し、中長期視点の投資家の意思決定に貢献することを目的に、将来的な財務インパクトが高いと想定される ESG 要素に関する開示基準を設定している。

サプライチェーン排出量 : Supply Chain Emissions

事業者の原料調達・製造・物流・販売・廃棄など一連の流れ全体(サプライチェーン)における組織活動に伴って発生する温室効果ガスの排出量のこと。SCOPE1(直接排出量)、SCOPE2(エネルギー起源間接排出量)、SCOPE3(その他間接排出量)から構成されている。

温室効果ガス : Greenhouse Gas

地球温暖化の原因となる気体の総称。太陽により暖められた地表より放射される赤外線を吸収し、熱エネルギーとして蓄積して地表付近の大気を暖める「温室効果」作用を有することから、こう呼ばれる。二酸化炭素 CO₂、メタン CH₄、亜酸化窒素 N₂O、代替フロンであるハイドロフルオロカーボン HFC、パーフルオロカーボン PFC、六フッ化硫黄 SF₆の6種類が削減対象となっている。

KYT (Kiken Yochi Training) : 危険予知訓練

ゼロ災害を目標として職場で行われる訓練で、全員参加でチームワークや危険に対する感受性を高めること、全員で危険を発見し対策を考え、分かり合って実行することなどを狙いに実践されている。(1)現状把握、(2)本質追求、(3)対策樹立、(4)目標設定という4R(ラウンド)法が見本手法。

サステナビリティ (Sustainability) : 持続可能性

現在の経済・環境・社会のニーズのバランスを取り、将来世代のニーズを犠牲にしないことで実現する。1987年、環境と開発に関する世界委員会により「持続可能な開発(Sustainable Development)」の概念が提唱され、1992年の地球サミットによるリオ宣言で世界的な方針として採用された。

マテリアリティ (Materiality) : 重要課題

マテリアリティとは、自社に関わる「重要課題」のことであり、企業活動による社会課題への影響度合いを評価し、優先順位をつけ「企業としてそれぞれの課題をどの程度重要と認識しているか」を分かりやすく示すもの。

CSV (Creating Shared Value) : 共通価値の創造

経済的価値を創造しながら社会的ニーズに対応することで社会的価値も創造するアプローチのこと。



ESG (環境・社会・ガバナンス)

ESG とは、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の頭文字を取って作られた言葉である。近年では、この三つの観点から企業を分析して投資する「ESG 投資」が注目されている。

SDGs (Sustainable Development Goals) : 持続可能な開発目標

持続可能な開発目標 (SDGs) とは、2001 年に策定されたミレニアム開発目標 (MDGs) の後継として、2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標である。17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」ことを誓っている。SDGs は発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル (普遍的) なものであり、日本においても積極的に取り組んでいる。

DX (Digital Transformation) : デジタル・トランスフォーメーション

2004 年にスウェーデンのウメオ大学のエリック・ストルターマン教授によって提唱された概念。「日々の業務に対してデジタル技術を浸透させることで、業務をより効率的かつ既存の枠組みにとらわれることなく、革新的なイノベーションをもたらすこと」を意味する。

ハザードリスク : Hazard Risk

ハザードとは偶然性の強い外的なリスク要因を意味し、ハザードリスクとは、地震、台

風、水害などの自然災害や、火災や戦争・テロなどの事故・事件など主に外的要因で突発的に発生するリスクを指す。

リスクマネジメント : Risk Management

事業体を取り巻くあらゆるリスクを対象とし、リスクの回避・予防策と発生時の損失軽減策を検討・実施する事業継続と持続的成長の確保のための経営活動。